



社長のための 経営雑学

新しい時代を切り拓く実践経営情報紙

第 307 号

平成 30 年 5 月 17 日（木）

発行 税理士法人 KJ グループ
〒536-0006 大阪府野江 4 丁目 1 番 6 号
TEL : (06) 6930-6388
FAX : (06) 6930-6389

18 年分路線価は7月2日に公表予定 確実視される3年連続での上昇

2018 年分の路線価は、7 月 2 日（月）10 時から全国の国税局・税務署で公表される予定となっている。路線価は、相続税や贈与税における土地等の評価額算定の際の基準となるもの。

昨年 7 月に公表された 2017 年分の路線価では、標準宅地の前年比の変動率の平均が前年比 0.2% 増となり、8 年ぶりに上昇した前年分に引き続いて 2 年連続で上昇している。

路線価は、1 月 1 日を評価時点に、公示価格の 8 割程度が目安とされている。

2018 年 1 月 1 日時点の公示地価は、国土交通省が今年 3 月に公表したが、全国平均（全用途）で前年比 0.7% プラスと 3 年連続で上昇し、住宅地は +0.3% と 2 年連続で上昇、商業地も +1.9% と 3 年連続で上昇。また、地方圏の商業地平均が +0.5% と 26 年ぶりに上昇に転じ、全用途平均でも +0.041% とほぼ横ばいながら 26 年ぶりに上昇している。こうした公示地価の状況から、路線価も 3 年連続で上昇することが確実視されている。

なお、国税庁では、路線価公開初日から数日間は、アクセス集中により閲覧しにくい状態となることがあるので注意してほしいと呼びかけている。また、路線価図等の見方等が分からない場合には、「国税に関するご相談について」を閲覧の上、最寄りの税務署に電話をかけて、自動音声に従って「1」を選択すれば、電話相談センターにつながることの周知に努めている。